

平成28年度

航空局関係予算配分概要

目 次

I. 平成28年度航空局関係予算配分方針	1
II. 平成28年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	8

平成28年4月
国土交通省航空局

I. 平成28年度航空局関係予算配分方針

1. 配分方針

平成28年度予算については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」等を踏まえて事業の重点化を図り、我が国における国際競争基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、地域の活性化に資する事業及び航空の安全・安心の確保に必要な事業を推進する。

(1) 首都圏空港の機能強化

国際航空の拠点となる首都圏空港について、国際競争力を強化し経済成長を促進するために必要な施設整備を重点的に実施するとともに、羽田・成田両空港の空港処理能力の約8万回拡大に向けた羽田空港の飛行経路の見直し等に必要となる事業を実施する。

(2) 訪日外国人旅行者の受入環境整備等による地域の活性化

訪日外国人旅行者数2000万人の目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、「次の時代」に向けた受入環境整備を進めるため、那覇空港及び福岡空港の滑走路増設事業等空港ゲートウェイ機能の強化等を実施する。

(3) 航空の安全・安心の確保

航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、空港の耐震対策や老朽化対策等を着実に実施する。

2. 配分額

145,136百万円

直	轄	141,759百万円
補	助	3,377百万円

Ⅱ. 平成28年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	合 計	備 考
空港整備事業	141,759	3,377	145,136	
合 計	141,759	3,377	145,136	

- ・ 直轄事業には、国が管理する東京国際空港等の事業のほか、空港会社が管理する成田国際空港等における国が実施する事業が含まれている。
- ・ 補助事業には、地方公共団体が管理する空港等の事業及び地方公共団体等が実施する環境対策事業（住宅防音工事補助）が含まれている。
- ・ 上記の他に空港経営改革推進費（582百万円）、航空路整備事業（31,806百万円）、各種調査費（357百万円）及び空港等整備事業工事諸費（3,542百万円）があるが、地域配分を行わないため、上表からは除いている。

Ⅲ. 事業別概要

1. 国際拠点空港

(1) 羽田空港

直轄：事業費 485億円

平成28年度は、羽田空港の飛行経路の見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備に係る調査・設計等を実施します。

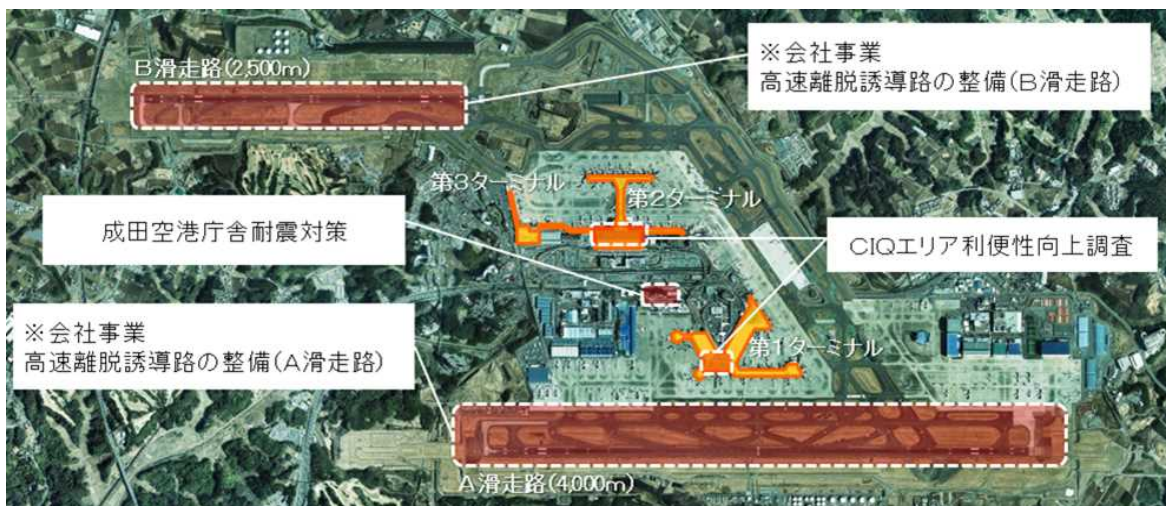
また、駐機場・誘導路の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル（際内トンネル）の整備、空港アクセス道路改良、C滑走路等の耐震対策、航空保安施設等の更新・改良を実施します。



(2) 成田空港

直轄：事業費 48億円

平成28年度は、庁舎耐震対策、C I Qエリアの利便性向上を検討するための調査等を行います。



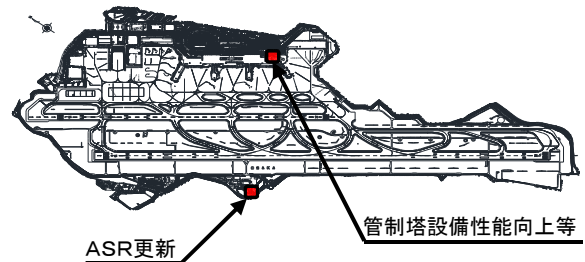
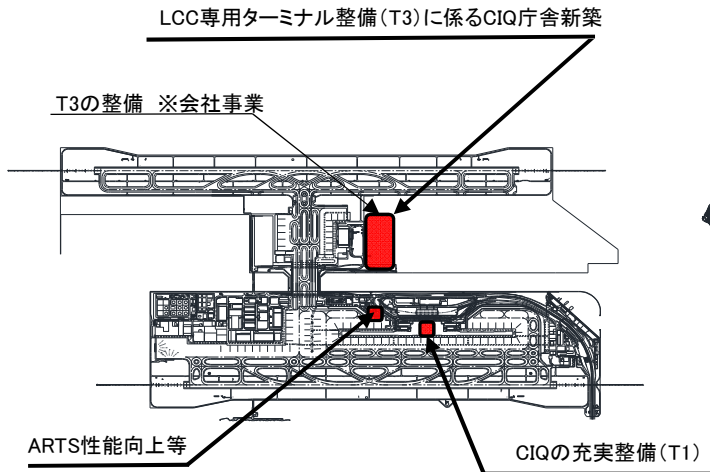
(3) 関西空港・伊丹空港

直轄：事業費 82億円

平成28年度は、両空港における航空機の安全な運航確保のために老朽化が進んでいる航空保安施設の更新等を実施するとともに、関西国際空港の事業価値向上の一環として、訪日外国人旅客の増加に対応して受入体制の強化を図るため、C I Q施設の充実整備を実施します。

【関西空港】

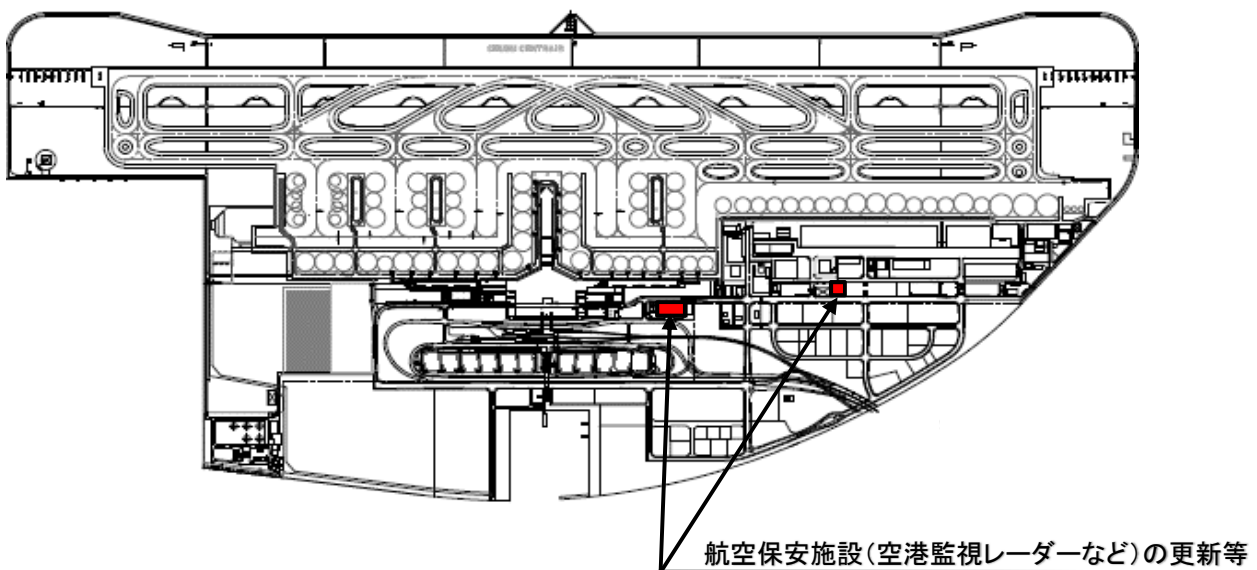
【伊丹空港】



(4) 中部空港

直轄：事業費 11億円

平成28年度は、引き続き航空機の安全な運航確保のため、老朽化が進んでいる航空保安施設の更新等を実施します。



2. 一般空港等

直轄及び補助：事業費 803億円

○訪日外国人旅行者の受入環境整備として、次の事業を推進します。

・沖縄県と国内外とを結ぶ人流・物流の拠点として極めて重要な役割を果たしている那覇空港において、更なる沖縄振興を図るため、滑走路増設事業を引き続き実施します。

・福岡空港については、慢性的に発生しているピーク時の航空機混雑を抜本的に解消するため、福岡空港における空港経営改革（コンセッション等）により、適切な財源を確保することとして、滑走路増設事業を引き続き実施します。なお、平成31年度の空港運営の民間委託開始を目途として、引き続き民間委託スキーム等について関係者と調整します。

・空港の利便性向上や航空機の慢性的な遅延の緩和等を目的として、福岡空港、那覇空港及び新千歳空港において、ターミナル地域再編事業を実施します。

・地域における交流人口の拡大を目指し、航空機の増便や新規就航等に対応するため、エプロン拡張やC/Q施設の整備等を実施します。

○航空の安全・安心を確保するため、空港の耐震対策や老朽化対策を着実に実施します。

訪日外国人旅行者の受入環境整備

○那覇空港滑走路増設事業

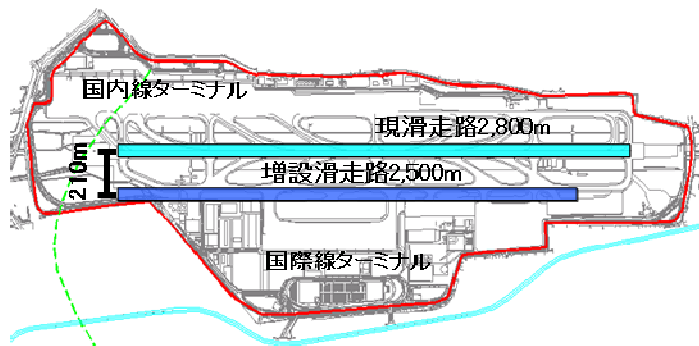


○工事完了：平成31年末
供用開始予定日：平成32年3月31日※
※航空法第40条に基づく告示

○総事業費：約1,993億円

○28年度事業内容：
用地造成（護岸工、埋立工）
管制塔・無線施設整備 等

○福岡空港滑走路増設事業



○供用開始予定日：平成37年3月31日※
※航空法第40条に基づく告示

○総事業費：約1,643億円※
※他に民間事業費：約200億円がある。

○28年度事業内容：
調査・設計
無線施設整備等

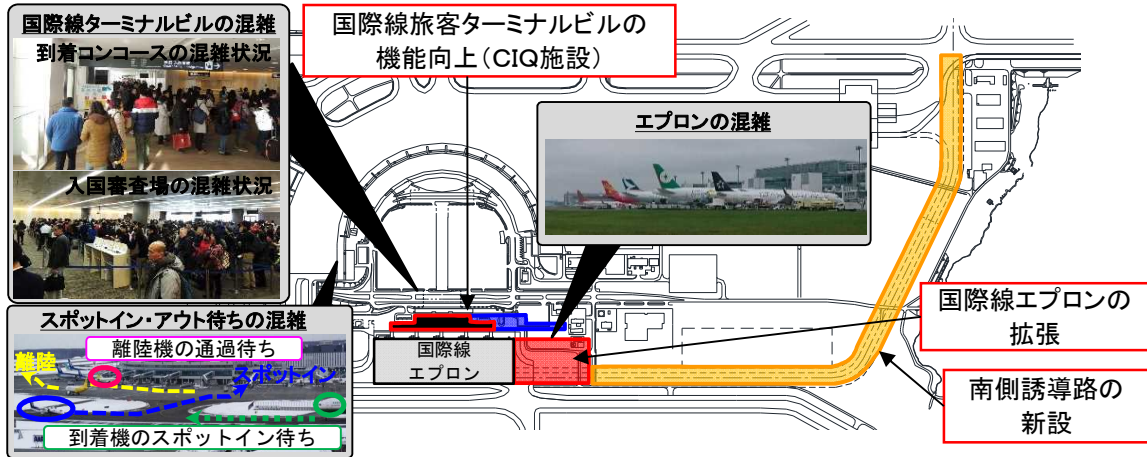
○ターミナル地域の機能強化

空港の利便性向上や航空機の慢性的な遅延の緩和等を目的として、福岡空港、那覇空港及び新千歳空港において、ターミナル地域再編事業を実施します。

その他の地方空港においても、地域における交流人口の拡大を目指し、航空機の増便や新規就航等に対応するため、エプロン拡張やC/Q施設の整備等を実施し、地方における訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進します。

新千歳空港 国際線ターミナル地域再編事業

新千歳空港では国際線旅客の急速な拡大に伴う施設の混雑の解消及び今後も増加が見込まれる国際線需要に対応するため、国際線エプロンの拡張、誘導路の新設、国際線ターミナルビルの機能向上（CIQ施設）等に必要な整備を実施します。

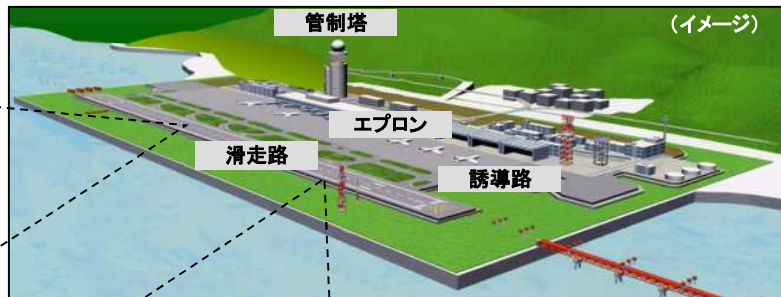
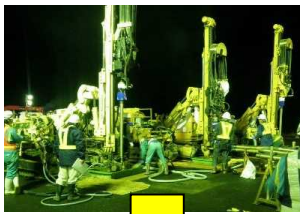


航空の安全・安心の確保

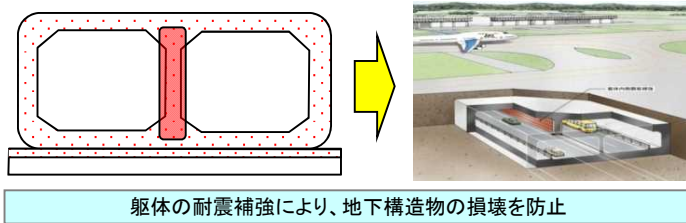
○空港の耐震対策

航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施します。

・航空機の離発着に必要な機能を確保



・空港地下構造物の崩落による航空機等の被害を防止



○空港の老朽化対策

平成26年5月に策定された国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）等に基づき、定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施します。



(基本施設点検実施状況)



(老朽化した滑走路舗装の改良)



(航空保安施設点検実施状況)



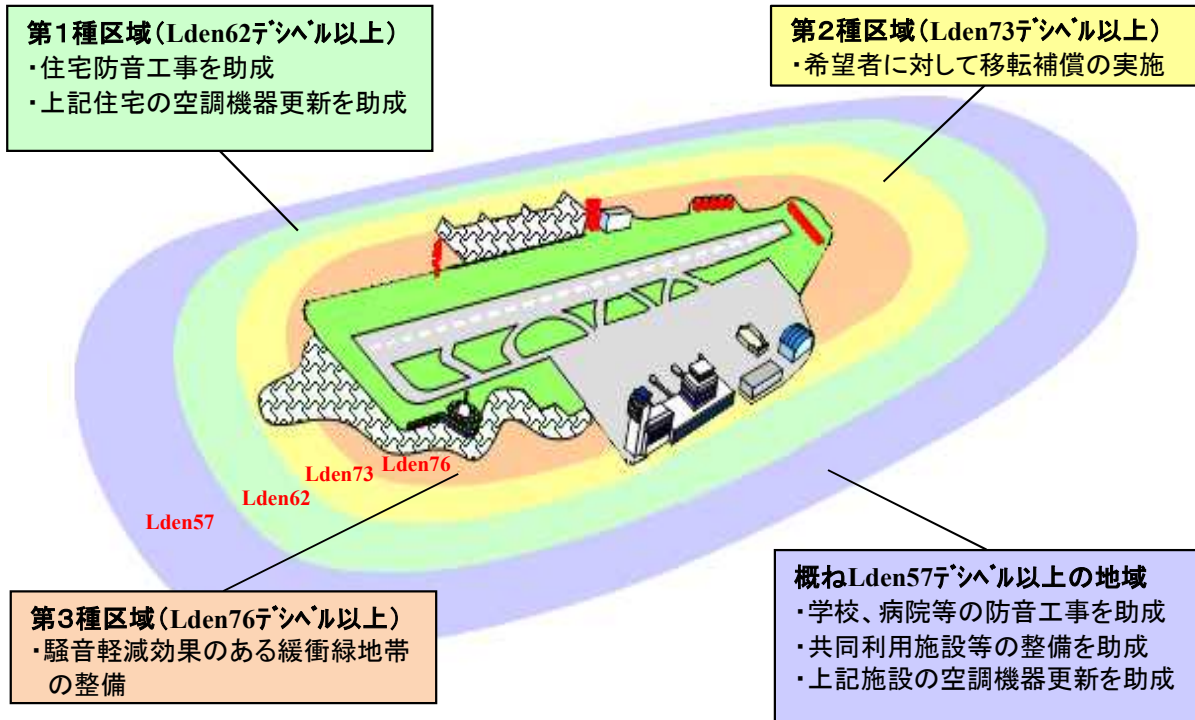
(老朽化した計器着陸装置の更新)

3. 空港周辺環境対策事業

直轄及び補助：事業費 22億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、学校、住宅等の防音工事、移転補償等を推進するとともに、地方公共団体と協力して緩衝緑地帯等の整備、周辺環境基盤の整備を促進し、適正な土地利用、街づくりを目指すための対策を行います。

空港における周辺環境対策



※Lden：時間帯補正等価騒音レベル。航空機騒音のレベルを評価する尺度。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
東京航空局 （管内）	69,276	1.523	国管理空港	東京国際空港ほか（環境分含む）	10
			会社管理空港	成田国際空港	1
			特定地方管理空港	秋田空港ほか	4
			地方管理空港	青森空港ほか	14
			共用空港	三沢飛行場ほか	3
			その他の空港		0
大阪航空局 （管内）	72,483	1.066	国管理空港	広島空港ほか（環境分含む）	19
			会社管理空港	中部国際空港ほか	3
			特定地方管理空港	山口宇部空港	1
			地方管理空港	富山空港ほか	22
			共用空港	小松飛行場ほか	4
			その他の空港	八尾空港	1
合 計	141,759	1.249			82

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
北 海 道	623	0.870	帯広空港、中標津空港、紋別空港、女満別空港、函館空港（環境分）		5
東 北	542	0.688			4
青森	314	0.905	青森空港		1
秋田	202	0.471	秋田空港、大館能代空港		2
岩手	-	-			
山形	26	2.167	庄内空港		1
宮城	-	-			
福島	-	-			
関 東	30	0.833			2
茨城	-	-			
栃木	-	-			
群馬	-	-			
埼玉	-	-			
千葉	-	-			
東京	27	0.750	東京国際空港（環境分）		1
神奈川	-	-			
山梨	-	-			
長野	3	皆増	松本空港		1
北 陸	23	0.742			1
新 潟	23	0.742	新潟空港（環境分）		1
富 山	-	-			
石 川	-	-			
中 部	77	0.566			1
岐 阜	-	-			
静 岡	-	-			
愛 知	77	0.566	名古屋飛行場		1
三 重	-	-			
近 畿	49	皆増			1
福 井	-	-			
滋 賀	-	-			
京 都	-	-			
大 阪	-	-			
兵 庫	49	皆増	但馬飛行場		1
奈 良	-	-			
和 歌 山	-	-			

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）	箇所数
中 国	648	0.788		1
鳥取	-	皆減		
島根	-	皆減		
岡山	648	25.920	岡山空港	1
広島	-	-		
山口	-	-		
四 国	17	2.125		2
徳島	-	-		
愛媛	15	3.000	松山空港（環境分）	1
香川	-	-		
高知	2	0.667	高知空港（環境分）	1
九 州	677	0.492		9
福岡	165	0.476	福岡空港（環境分）	1
佐賀	26	0.619	佐賀空港	1
長崎	226	0.309	対馬空港、福江空港	2
熊本	-	-		
大分	0	1.000	大分空港（環境分）	1
宮崎	12	1.500	宮崎空港（環境分）	1
鹿児島	248	1.000	屋久島空港、奄美空港、鹿児島空港（環境分）	3
沖 縄	691	1.673	宮古空港、新石垣空港、那覇空港（環境分）	3
合 計	3,377	0.781		29